



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <https://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 顕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 塩川 哲也 (TEL) 03-5471-7810
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,681	23.6	1,840	—	1,719	—	1,274	—
2026年3月期第1四半期	13,496	3.8	122	—	131	—	△38	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,942百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,068百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.46	—
2026年3月期第1四半期	△0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	113,208	81,386	71.9
2026年3月期	111,400	80,390	72.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 81,386百万円 2026年3月期 80,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700	28.2	3,700	694.9	3,500	596.2	2,700	751.5	28.52
通期	74,500	25.1	8,500	231.0	8,200	222.9	6,000	272.9	63.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	96,315,400株	2026年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,648,612株	2026年3月期	1,648,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	94,666,788株	2026年3月期1Q	94,723,835株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2026年8月7日に当社WEBサイト <https://www.hds.co.jp> に掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）における世界経済は、中東情勢をはじめとした地政学的リスクに加え、エネルギー供給制約やインフレ圧力の高まりを背景に、先行きに対する不透明感が一層強まりました。こうした外部環境のもと、当社グループの事業環境においては、世界的な自動化投資は底堅く推移したことに加え、北米市場における手術支援ロボット向けのまとまった受注、及び生成AI関連を中心とした先端半導体分野における設備投資需要の拡大により、連結受注高は前年同期比55.7%増加の241億28百万円となりました。

用途別の売上高の動向は、産業用ロボット向けは、中国向けの売上高が減少したものの、これを上回って国内及び欧州向けの売上高が増加したことから、産業用ロボット向け全体の売上高は増加しました。半導体製造装置向けは、生成AI関連投資の拡大を背景に、データセンター向け及び先端半導体分野における設備投資需要が引き続き堅調に推移したことから、売上高は増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23.6%増加の166億81百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は前年同期の1億22百万円から18億40百万円となりました。また、主に営業利益の増加に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億74百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比18.4%増加の127億91百万円、メカトロニクス製品が同44.5%増加の38億89百万円で、売上高比率はそれぞれ、76.7%、23.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

（日本）

産業用ロボット向け及び半導体製造装置向けの受注高が増加し、売上高は前年同期比36.2%増加の80億90百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、増収の影響に加え、工場稼働率の上昇により製造原価率が改善し、前年同期比214.0%増加の21億66百万円となりました。

（中国）

半導体製造装置向けの受注高は増加したものの、産業用ロボット向けの受注高が減少し、売上高は前年同期比18.3%減少の10億7百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、減収の影響により、前年同期比35.8%減少の97百万円となりました。

（北米）

手術支援ロボット向け及び半導体製造装置向けの受注高が増加し、売上高は前年同期比12.4%増加の30億35百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、増収の影響に加え、前年同期に計上していた基幹システム更新に伴う一過性の費用が減少したことにより、1億65百万円のセグメント利益（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

（欧州）

産業用ロボット向け及び半導体製造装置向けの受注高が増加し、売上高は前年同期比25.5%増加の45億47百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費2億67百万円の負担はあるものの、増収の影響により、1億40百万円のセグメント利益（前年同期はセグメント損失79百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて18億8百万円増加（前連結会計年度末比1.6%増）し、1,132億8百万円となりました。これは、有形固定資産が7億49百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）した一方で、受注の増加により仕掛品が6億77百万円増加（前連結会計年度末比15.8%増）したこと、売上の増加により受取手形が5億46百万円増加（前連結会計年度末比14.6%増）したこと、現金及び預金が5億9百万円増加（前連結会計年度末比2.4%増）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べて8億12百万円増加（前連結会計年度末比2.6%増）し、318億21百万円となりました。これは借入金の約定返済を進めたことにより、短期借入金が5億円減少（前連結会計年度末比22.7%減）したこと、長期借入金4億72百万円減少（前連結会計年度末比5.2%減）したこと、賞与引当金が4億8百万円減少（前連結会計年度末比34.8%減）した一方で、その他流動負債が13億41百万円増加（前連結会計年度末比42.4%増）したこと、受注の増加により支払手形及び買掛金が6億34百万円増加（前連結会計年度末比26.5%増）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて9億96百万円増加（前連結会計年度末比1.2%増）し、813億86百万円となりました。これは、為替変動の影響により為替換算調整勘定が4億33百万円増加（前連結会計年度末比2.4%増）したこと、利益剰余金が3億27百万円増加（前連結会計年度末比0.8%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から71.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表しました2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期の業績予想を修正しております。当該内容につきましては、本日（2026年8月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,564	22,074
受取手形	3,744	4,291
売掛金	11,566	11,495
有価証券	117	90
商品及び製品	1,901	1,968
仕掛品	4,300	4,977
原材料及び貯蔵品	6,203	6,444
その他	1,672	1,930
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	51,048	53,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,166	16,925
機械装置及び運搬具（純額）	12,713	12,277
工具、器具及び備品（純額）	1,375	1,369
その他（純額）	13,999	13,933
有形固定資産合計	45,256	44,506
無形固定資産		
ソフトウェア	704	948
顧客関係資産	9,187	9,073
技術資産	2,453	2,423
その他	260	26
無形固定資産合計	12,605	12,471
投資その他の資産		
投資有価証券	390	853
関係会社株式	0	—
関係会社出資金	73	72
関係会社長期貸付金	304	297
退職給付に係る資産	1,488	1,502
繰延税金資産	97	112
その他	141	147
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,490	2,980
固定資産合計	60,352	59,957
資産合計	111,400	113,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393	3,028
短期借入金	2,204	1,704
1年内返済予定の長期借入金	1,890	1,890
リース債務	834	836
未払法人税等	354	658
賞与引当金	1,173	764
役員賞与引当金	84	119
製品補償損失引当金	176	204
その他	3,161	4,502
流動負債合計	12,273	13,711
固定負債		
長期借入金	9,125	8,652
リース債務	4,011	3,807
繰延税金負債	3,969	4,139
役員退職慰労引当金	30	3
その他の引当金	159	139
退職給付に係る負債	986	938
その他	453	429
固定負債合計	18,735	18,110
負債合計	31,009	31,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100	7,100
資本剰余金	22,753	22,753
利益剰余金	38,765	39,093
自己株式	△6,334	△6,334
株主資本合計	62,284	62,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	262
為替換算調整勘定	18,065	18,498
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	18,106	18,774
純資産合計	80,390	81,386
負債純資産合計	111,400	113,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,496	16,681
売上原価	9,667	10,749
売上総利益	3,828	5,931
販売費及び一般管理費	3,706	4,090
営業利益	122	1,840
営業外収益		
受取利息	96	53
受取配当金	1	2
その他	59	52
営業外収益合計	158	107
営業外費用		
支払利息	68	77
持分法による投資損失	13	5
為替差損	23	96
その他	42	49
営業外費用合計	148	228
経常利益	131	1,719
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	85	—
特別利益合計	86	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	3	15
特別損失合計	3	15
税金等調整前四半期純利益	214	1,706
法人税、住民税及び事業税	108	427
法人税等調整額	143	4
法人税等合計	252	431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38	1,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	1,274

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38	1,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	238
為替換算調整勘定	△894	433
退職給付に係る調整額	△13	△3
その他の包括利益合計	△1,030	668
四半期包括利益	△1,068	1,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,068	1,942
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,750	1,234	2,704	3,634	15,324	△1,828	13,496
外部顧客への売上高	5,939	1,234	2,699	3,622	13,496	—	13,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,811	0	4	11	1,828	△1,828	—
計	7,750	1,234	2,704	3,634	15,324	△1,828	13,496
セグメント利益又は損失(△)	689	152	△38	△79	724	△602	122

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△602百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614百万円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本には、日本国内向けのほか、中国を除くアジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高2,336百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,596	1,013	3,043	4,594	19,247	△2,566	16,681
外部顧客への売上高	8,090	1,007	3,035	4,547	16,681	—	16,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,506	5	7	46	2,566	△2,566	—
計	10,596	1,013	3,043	4,594	19,247	△2,566	16,681
セグメント利益	2,166	97	165	140	2,570	△729	1,840

- (注) 1. セグメント利益の調整額△729百万円には、セグメント間取引消去△149百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△580百万円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本には、日本国内向けのほか、中国を除くアジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高2,694百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)も営業利益又は損失(△)に変更したうえで比較しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,743百万円	1,732百万円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

払込期日	2026年8月5日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,929株
処分価額	1株につき7,540円
処分総額	74,864,660円
処分予定先	当社の取締役(※) 5名 9,929株 ※社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月22日開催の当社2021年度定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、中長期的な業績と企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内として設定すること、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は35,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（％）
日本	減速装置	8,806	18.2
	メカトロニクス製品	1,759	34.5
中国	減速装置	—	—
	メカトロニクス製品	—	—
北米	減速装置	1,308	△6.3
	メカトロニクス製品	1,014	29.6
欧州	減速装置	2,859	24.5
	メカトロニクス製品	1,318	49.7
合 計		17,068	20.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンペルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	減速装置	8,857	51.3	7,146	73.2
	メカトロニクス製品	1,193	58.8	1,287	41.1
中国	減速装置	981	△27.8	980	△5.4
	メカトロニクス製品	149	33.9	119	23.4
北米	減速装置	2,663	25.3	5,259	29.0
	メカトロニクス製品	4,416	336.2	5,330	176.2
欧州	減速装置	4,309	26.4	6,947	13.5
	メカトロニクス製品	1,555	77.3	2,385	23.7
合 計		24,128	55.7	29,457	45.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
6. 受注残高は、当第1四半期連結累計期間において発生した50百万円の受注取り消し額等を差し引いております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（百万円）	前年同期比（％）
日本	減速装置	7,279	38.5
	メカトロニクス製品	811	18.7
中国	減速装置	703	△40.1
	メカトロニクス製品	304	410.0
北米	減速装置	1,735	△0.3
	メカトロニクス製品	1,299	35.5
欧州	減速装置	3,073	16.7
	メカトロニクス製品	1,473	49.0
合 計		16,681	23.6

- （注） 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、中国、北米、欧州）に区分しております。
4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ハーモニックウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	中国	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,007	3,035	4,547	853	9,444
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,681
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	18.2	27.3	5.1	56.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中国……中国

(2) 北米……米国

(3) 欧州……ドイツ

(4) その他の地域……韓国、台湾、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 櫻 井 良 孝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。